

平成30年度 第1回府中市環境審議会会議録(要旨)

平成30年5月29日(火)

午後6時から午後8時まで

府中駅北第2庁舎3階第1会議室

- 1 出席委員 伊東準一委員、可兒晴樹委員、相馬佳子委員、吉武考三郎委員、石谷真喜子委員、堀江昭夫委員、増山弘子委員、宮地賢委員、表伸一郎委員、小西信生委員、玉山真一委員(副会長)、室英治委員(会長)
(12名)
- 2 欠席委員 宮川力委員、榎本弘行委員、金子弥生委員
- 3 事務局 古森生活環境部長、石川生活環境部次長、前島環境政策課長、浦川環境政策課長補佐兼環境保全活動センター担当副主幹、河野環境改善係長、環境改善係井上主任、環境改善係越智事務職員
- 4 傍聴者 なし
- 5 議事
 - (1) 開会
 - (2) 部長あいさつ
 - (3) 事務局自己紹介
 - (4) 報告 今年度のスケジュールについて
 - (5) 議題 府中市におけるスマートエネルギー都市の実現に向けた施策の提案について
- 6 資料
 - 資料1 府中市環境審議会委員名簿
 - 資料2 府中市環境審議会の傍聴について
 - 資料3 府中市環境審議会のスケジュールについて
 - 資料4 スマートエネルギー都市に向けた施策例
 - 資料5 府中市におけるスマートエネルギー都市の実現に向けた施策の提案について(案)

【議事内容】

【事務局】

定刻になったので、平成30年度第1回府中市環境審議会を開催します。本日は議題まで、事務局が進行します。

本会議については、「府中市環境審議会規則」第5条第2項の規定により、定足数が過半数に達することで成立することとなっていますが、本日の会議は出席委員数が過半数に達していることから、有効に成立することを報告します。

それでは、次第に従って、会議を進めます。

まず、審議会の開催にあたりまして、生活環境部長の古森からあいさつを行います。

***** 部長あいさつ *****

【事務局】

続いて事務局自己紹介を行います。

年度が改まり、新任のものもおることから、改めて事務局の自己紹介を行います。

***** 事務局自己紹介 *****

続いて、報告を行います。今年度の府中市環境審議会のスケジュールについて報告します。

本日が平成30年度第1回の環境審議会となっていますが、本年度は3回の開催を予定しています。本日の第1回には事務局が作成しました「府中市における「スマートエネルギー都市」の実現に向けた施策の提案について」の答申案につきましてご審議いただきます。

第2回は、8月に開催を予定しており、「第2次府中市環境基本計画 環境行動指針の進捗状況」と、「府中市地球温暖化対策地域推進計画中間見直し後の進捗状況」についてご審議いただきます。

また、「府中市における「スマートエネルギー都市」の実現に向けた施策の提案について」は本日の進行状況に応じ、継続審議と答申案の検討をいただきます。

第3回については、11月に開催を予定しており、「府中市における「スマートエネルギー都市」の実現に向けた施策の提案について」、「第2次府中市環境基本計画 環境行動指針の進捗状況」、及び「府中市地球温暖化対策地域推進計画中間見直し後の進捗状況」について答申をいただく予定であります。

それでは、議題に移ります。ここから先の進行は会長にお願いします。

【会長】

これから先は、私が議事を進行します。昨年より諮問を受け、議事等を経て、府中市におけるスマートエネルギー都市の実現に向けた施策について理解を深めてきました。ここで事務局から別紙のとおり答申案が提出されたので、事務局から説明をお願いします。

す。

【事務局】

それでは、資料4「スマートエネルギー都市に向けた施策例」について説明しますので、資料4をご覧ください。こちらの資料は国の基本計画や他市の施策を参考に、スマートエネルギー都市の施策例を列挙しました。こちらの施策がすべてだという事ではございませんが、この後に説明させていただきます答申案の前提となるものになります。こちらの資料に記載のある施策について、ひとつひとつの説明については、割愛させていただきますが、この一覧の中で答申案に反映させているものについては、答申案のカッコ欄のなかに丸印を付けています。概要欄につきましては、施策の簡単な説明を記載しております。さらに横の右の欄で府中市での実現についての欄については府中市に適しているか等の考え方を記載しております。

まず、種別欄の再生可能エネルギーからご説明します。この再生可能エネルギーからは、太陽光発電の普及を答申案の方に記載しました。こちらの普及の意義等については答申案の中でご説明します。

その他、水力発電については、本市では農業用水を用いた自流式は不可能ではないものの、農業用水量を十分に確保することなどを考慮しますと課題が多いかと思われま。風力発電につきましては広大な土地や一定以上の風量、及び騒音等を考えますとベッドタウンである本市に設置することが難しいかと認識しております。

温泉熱発電やバイオマス発電については、本市における資源量から勘案いたしますと、現実では効率的な運用は難しいかと考えております。

種別の省エネルギー対策についてご説明します。裏面の方をご覧ください。こちら省エネルギー対策の中では燃料電池自動車の普及のみ丸がついておりません。燃料電池自動車につきましては、まず水素エネルギー供給のインフラ整備が重要だと認識しており、今回の答申案には記載しておりませんが、水素エネルギーの導入に付随するものかと考えております。その他、1ページ目のガスコージェネレーションシステム、そのほか蓄電池、LED照明の導入については答申案の中に記載しております。

続きまして種別のICTを活用した省エネルギーについてですが、こちらはエネルギーマネジメントシステムにおいてはスマートエネルギーと切り離せない部分でありながら、今後検討していかなくてはならない分野です。よってこちらの内容は答申案の中に記載させていただいております。

最後の種別その他につきましては、省エネ・節電意識の向上を図る啓発については答申案の方には記載しておりませんが府中市地球温暖化対策地域推進計画に基づき啓発に取り組んでいかなくてははいけないと考えております。

それでは資料5の府中市におけるスマートエネルギー都市の実現に向けた施策の提案について(案)について、ご説明します。1枚おめくりいただきまして、目次となります。目次について、「はじめに」からはじまりまして1の「府中市の現状」、2の「スマートエネルギー都市における3つの方向性について」、3の「省エネルギー対策・エネルギーマネジメントの推進」、4の「再生可能エネルギー導入拡大の取組」、5の「水素エネルギーの実現」、6「その他」という構成となっております。

次のページをご覧ください。ページの用紙の真ん中から下のところにページをふってありますので、そちらの方を参考にしてください。こちらの「はじめに」においては、今回の府中市長から諮問を受けた経緯等が記載されています。具体的内容ですが、一読いたします。平成23年3月に東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故を受け、全国でエネルギー政策の大幅な見直しの機運が高まりました。平成26年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」においては、安定供給及びコスト面等の様々な課題がありつつも、温室効果ガスを抑制し、国内で生産できる再生可能エネルギーを「エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源」として位置付けました。

また、平成28年3月には東京都環境基本計画が策定され、計画における主要施策として「スマートエネルギー都市の実現」が掲げられるなど、地方公共団体において先進的に再生可能エネルギー等を推進し、それに基づくスマートエネルギー都市の実現を求められるようになりました。

府中市においても平成29年1月に「府中市地球温暖化対策地域推進計画」の中間見直しを実施することにより、基準年度等を変更するほか、新たな市の特性を生かした取組として「スマートエネルギー都市の構築」を掲げました。

このような状況から、平成29年7月31日に府中市長から、府中市におけるスマートエネルギー都市の実現に向けた施策を提案するよう諮問を受けました。

府中市環境審議会では、学識経験者や公募市民など15名の委員により構成され、諮問を受けてから、予定ですが、全5回の会議を開催する中で、東京都及び府中市の状況を確認し、事業者からの技術的提案を受けながら府中市の取組む方向性について検討を重ねてきました。これらを踏まえて、当審議会での結論をまとめましたので、ここに答申いたします。

という、内容となっております。それでは、2ページに進んでください。府中市の現状になります

まず、府中市の特性や現状及び、財政状況について記載をしております。まず、特性についてですが、こちらは「府中市人口ビジョン」から内容を引用しております。なお、府中市人口ビジョンとは、本市の人口の現状分析及び目指すべき将来的な展望を示し、人口問題に関する市民の認識の共有を図るために策定されたものになります。

(1)の、府中市の「特性」といたしまして、府中市はベッドタウンと産業都市の側面を有しており、また産業都市に関しては大企業が多いことが特性として考えられます。

(2)の「二酸化炭素排出量の構成」についてですが、「府中市地球温暖化対策地域推進計画」の対象とする家庭・業務・産業・運輸・廃棄物の5部門において、平成25年度でみますと家庭部門及び業務部門で二酸化炭素排出量がそれぞれ全体の30%を占めており、計画策定時の平成2年度から比較すると、家庭部門が71%、業務部門は97%増加しているという状況となっております。

続きまして(3)、こちらは本市の「財政状況及び再生可能エネルギー関係経費の状況」について記載しております。府中市の予算は、歳入においては景気の回復傾向を反映いたしまして、市民税や固定資産税等について増加傾向にあります。歳出では、社会保

障関係経費である扶助費、公共施設やインフラの老朽化対策などが増加傾向にあります。再生可能エネルギー関係経費としては、エコハウス補助事業を平成17年度から実施しており、平成30年予算では12,000,000円を計上しております。なお、本年度からは、府中市LED照明設置補助金として3,000,000円を予算計上しています。このような状況からも、今後、再生可能エネルギー等の推進を実施するには、新たに環境事業関連の経費の増加が見込まれます。

続きまして3ページをご覧ください。ここでは、スマートエネルギーの定義及び方向性について、明示しています。

スマートエネルギー都市については、東京都が実現に向けて3つの取組を示しております。1つ目に「省エネルギー対策・エネルギーマネジメントの推進」、2つ目に「再生可能エネルギー導入拡大の取組」、3つ目に「水素エネルギー都市を実現する」としています。府中市においても「府中市地球温暖化対策地域推進計画」の中間見直しにおいて「低炭素」「快適性」「防災力」の3つを同時に備えたスマートエネルギー都市を目指すとしておりますので、東京都の取組の方向性を加味しながら、府中市への施策を提案します。

4ページにお移り下さい。それでは、具体的な提案にうつります。まず、3つの方向性の1つとして挙げております省エネルギー対策・エネルギーマネジメントの推進における施策を3つ提案が記載してあります。

(1)「府中市LED照明設置補助金の拡充」、(2)「公共施設(文化センター等)におけるLED化」、(3)「エネルギーマネジメントの実施」になります。

(1)「府中市LED照明設置補助金の拡充」ですが、今年度から実施する事業になっております。よって、細かな検証については今年度実施してから検証を行い、そこから発展させていく必要がございますが、当事業では家庭用LEDのみ対象となっております。府中市は、集合住宅が増加していることから集合住宅の共用部分等も対象としていくこと1つの方策であり、LED補助金の普及促進になると記載しております。

(2)の「公共施設(文化センター等)におけるLED化」になります。スマートエネルギー都市ではエネルギーの地産地消が大きな要素の1つとなっています。そのためには、既存施設のエネルギー消費をできるだけ低減化し、安定的な供給能力の乏しい再生可能エネルギーの特性を補うことが必要となります。LED照明設備には導入費用が課題となりますが、今後の電気料金を勘案いたしましても、コストメリットが見込むことができる設備となります。

このことから、近年に建設された公共施設には導入が進んでおりますが、既存施設は大規模な改修がされているものを除いてLEDの導入がされていない現状になります。このことから、老朽化が進み今後近経施設の改修を契機に公共施設の省エネルギー化を第一歩として、LED照明設備導入の推進することを記載しています。

続きまして(3)の「エネルギーマネジメントの実施」についてです。スマートエネルギー都市を目指すうえで、エネルギーマネジメントも切り離すことはできない方策となりますので、同内容について、次のとおり記載しています。

再生可能エネルギーの中でも、都市部で活用が見込まれる太陽光発電は、既存の電源

と異なり局所的に多量のエネルギーを発生させることは難しく、広範囲に少量のエネルギーを作り出すことを得意とします。このことから、家庭部門と親和性が良く、電力買取制度によって、今まで、電力の需要者であった家庭部門は、エネルギーの生産者としての一面も持つようになりました。

持続可能な社会として、スマートエネルギー都市の実現を図るうえで、再生可能エネルギーの割合を増加させていくことが必要です。しかし、電気は蓄電することが難しく、絶えず消費量と需要量を一致させ、停電を防止する必要があります。この特性を踏まえ、再生可能エネルギーの割合を増加させるには、瞬間的なエネルギーを蓄え、融通させ、必要なエネルギーを必要な時に供給できる環境を整えるエネルギーマネジメントを実現する必要があります。

現在、ICT技術の発達により、電力の見える化をはじめとする瞬間的なエネルギー消費量を管理し、分配する技術が発達していますが、蓄電池をはじめとしたエネルギーを蓄える技術、製品は発展途上と言えます。

今後、低価格化が進むとともに、蓄電容量の増加が進んだ際には、デマンドコントローラ等のコストメリットだけでなく、防災面からも必要な設備として、学校等、多くの人々が集まり、避難することが想定される施設に、蓄電池等を設置することを検討すべきと考えますと記載しています。

1枚おめくりいただきまして6ページになります。こちらでは、再生可能エネルギー導入拡大の取組みについてです。ここでも具体的な施策は3つあげております。1つ目に府中市エコハウス設備設置補助金、2つ目に府中市学校施設改築・長寿命化改修計画における再生可能エネルギー施設の導入について、3つ目に公共施設における再生可能エネルギー施設の導入についてになります。

(1)の「府中市エコハウス設備設置補助金の拡充について」ご説明します。府中市におけるエコハウス補助金は平成17年度から実施しております。平成25年度以降の推移をみますと、平成25年度は252件で9,767,000円、平成26年度は317件で14,707,000円、平成27年度は360件で14,181,000円、平成28年度は286件で10,839,000円、平成29年度は252件で9,767,000円となっております。

昨年度の執行率が約70%ということから、普及しているという側面から見ますと至らない点がございます。このことから、同補助金をより活用できるよう補助金の増額や対象となるエコハウス設備に関して家庭用蓄電池や複層ガラス等にも広げる等、より一層の家庭部門における設備強化を促進していくことが望ましいと記載させていただいております。

続きまして、(2)「府中市学校施設改築・長寿命化改修計画における再生可能エネルギー施設の導入」についてになります。

府中市における公共施設の約40%が学校関連施設となっております。建築後40年以上経過している学校は、80%を超えており教育委員会において、学校施設改築・長寿命化改修計画の基本計画が本年度中に策定予定となっております。この計画を契機といたしまして、文部科学省でも推進している環境に考慮したエコスクール化することを

推奨します。エコスクールは、環境負荷の低減に貢献するだけでなく、それを教材として活用した児童生徒の環境教育に資するものであります。具体的には、太陽光パネル等を利用して発電した電力の活用や、太陽光発電とあわせて蓄電池の導入により夜間照明や、災害時の緊急発電施設としても活用が期待されます。府中市における小・中学校33校をエコスクール化とすることは、地球温暖化対策の一助となることが考えられます。

続きまして、(3)の公共施設における再生可能エネルギー施設の導入についてです。第4次府中市エコ・アクションプランでは、公共施設の設備導入対策の取組みとして再生可能エネルギーの導入を促すこととしています。府中市における公共施設は、今後改修等を必要とする施設が多数あることから、再生可能エネルギー設備の導入を図る機会が高まることが想定されます。

国及び都の補助金を活用し、導入費用の低減化を図るとともに、施設の設計段階で複合的なエネルギーの活用を検討する事で、電気料金等の運用コスト低減を十分に検証することが必要です。

また、公共施設の新設や大規模改修の際には、各公共施設の特性に鑑み、蓄電設備を含めたエネルギーマネジメントを図ることで、防災面等の付帯機能も向上させることを検討すべきと考えます。

次のページの8ページをご覧ください。こちらでは、スマートエネルギー都市の東京都で明示している3つめの「水素エネルギー都市の実現に向けて」について、ご説明いたします。水素エネルギーはエネルギー基本計画や東京都環境基本計画においても、取組が必要なものとして示されていると同時に、普及及び導入については一筋縄ではいかない部分も示されております。

その中で(1)で「水素社会実現に向けての課題」を記載しております。

東京都においても明示されている課題として1つ目に水素ステーションの整備、2つ目に燃料電池車・バスの普及、3つ目に家庭用燃料電池や業務・産業用燃料電池の普及、4つ目に安定的な燃料供給、5つ目に社会的受容性の向上となります。特に水素社会実現において、第一義的な課題としてとなえなくてはならないのは、水素ステーション等のインフラ整備となります。なお、水素ステーションの設置方法及びその種類としましては、移動式ステーション、簡易型ステーションがあります。主には、敷地以外で水素を製造してトレーラーなどで水素ステーションまで輸送してくるオフサイト型と水素ステーションに設置した水素製造装置で製造して供給するオンサイト型があります。

それでは「水素ステーション整備における課題」について(2)で取り上げています。はじめに敷地の問題になります。水素ステーションの種類から設置する土地の形状等の理由から、必要な面積は事例ごとに異なりますが、国が出しております「燃料電池自動車等の普及促進に係る自治体連携会議」資料で示されている水素ステーションの配置例では、設置に必要な面積560㎡又は700㎡とされており、通常のカソリンスタンドに比べても広い面積が必要となります。また、建築基準法上の規定により、「第一・二種低層住居専用地域」と「第一種中高層住居専用地域」には水素ステーションの設置はできないものとなっております、立地の規制も厳しいものとなっております。

つぎに水素ステーションに係る費用の問題になります。建築コストは、ガソリンスタ

ンドの約5倍の5億円程度といわれております。また、整備費及び運営費に関しては、国と東京都で補助制度があり、さらに東京都においては、土地制度の補助制度もありますが、国の水素・燃料電池ロードマップでは、年間4千万円強という試算もあるとされています。

このことを踏まえ、(3)において「府中市における水素社会実現に向けての取組み」を記載いたしました。このような課題から、水素ステーションを市町村単独で設置することは、ベッドタウンとして市街地化が進んでいる府中市としては、難しいことが判断できます。しかし、単独設置ではなく整備設置並びに運営事業者を候補地に誘致することは可能だと考えております。

最適な候補地としまして、調布基地跡地が挙げられます。同跡地は、まず近隣に三鷹市、調布市及び府中市のグランド設備があり、今般、オリンピック・パラリンピック開催に向け、同跡地に都の各種スポーツ施設が開設され、常時の供給施設としての需要が期待されます。また、飛行場隣接においては、大規模災害時の避難物資の供給拠点、避難場所としても期待されるため、同跡地は最適な候補地だと考えます。このようなことから、府中市の取組みとして、東京都、三鷹市、調布市及び府中市の4者にて調布基地跡地における整備協議を進めていくべきだと考えます。

以上が「府中市におけるスマートエネルギー都市の実現に向けた施策の提案(案)」になります。委員のみなさま、ご審議等よろしくお願ひいたします。

【会長】

はい、ありがとうございました。詳細にわたる説明、非常に勉強になったと思います。それでは、この内容についてご質問がありましたらお受けいたしますので、よろしくお願ひします。挙手をしてください。いかがでしょうか。

【委員】

まず簡単なところから2点。ひとつは誤字があるようなので訂正を。

【会長】

誤字はあとで、見直し訂正します。

【委員】

ベッドタウンというのをベットタウンとなっている。2カ所ともそのように書いてある。なおさないと。

【会長】

ほかに何かありますか。

【委員】

ほかのところは、今のところ数字のところは判断できないので。それ以外にはなさそうです。

【会長】

あともう一件は。

【委員】

あともう一件は、施策の提案についてこれ全体の期間だとか、いついつまでにこれをやろうねとか、どういう水準までやろうねというのはこの中に含まれてくるものなので

しょうか。それともこの文書だけで完成してしまうものですか。これは質問です。

【会長】

はい。では、事務局お願いします。

【事務局】

今回審議会に諮問をお願いして、ご答申をいただくものです。本市といたしましては、この答申に基づいて更なる肉付けをしたうえで、具体的に施策を展開していくような考えでございます。ここで具体的な数値目標を答申の中には盛り込まなくてもよろしいかなと考えてございます。ただし、地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しにおいては、期間を34年度まで延長しまして削減量の見直しを行っているところも踏まえておりますので、更なる排出量削減に資する施策を展開する必要はあるものと考えてございます。ただいまのところ、どこで何パーセントと具体的にはお示しできない状況でございます。以上でございます。

【委員】

そのことなんですが、例えば一番ここでイメージとして出てくるのが学校の建替えて、すでに40年以上経っていて、今後30年以内ぐらいの計画であれば、ほぼ大体建替えるでしょうから、その時には全部上には太陽光パネルをつけられるというのがあるでしょうし、そうではなくて3・4年ぐらいであれば、ちょっと簡単につけるのは難しそうかなという風に今までの経緯で考えるようになってしまうのかなと思っているので、その期間をいつぐらいまでにこれを少なくとも端緒はある程度つけにいくのか、それとももうちょっと長めの方向性なんで特段期間を定めずにいこうとするのかという、その辺のまづお考えが聞きたい。

【事務局】

学校施設の太陽光パネルの導入につきましては現状としては主管課のほうで設置するものです。私どもではそれぞれ導入について依頼を申し上げ可能な限り導入していただくような働きかけを行っています。今回の中では3・4年までに具体的にどこに改築というのはまだ具体的には考えておりませんが、中間見直しの時に重点プロジェクトの⑥で平成27年度実績では3校だったのを34年度までには5校というふうにしておりますので、主管課の方と協議をしまして可能な限り改築計画に沿った中で設置していただけるように働きかけを行ってまいります。

学校の改築計画を現在、審議しているところなので、その際に環境政策課の方から意見を取り入れていただけるように現在働きかけを行っております。

【委員】

ぜひよろしく申し上げますとしかいえないですよ。

【会長】

ほかに何かご質問はございますか。

【委員】

2ページの(2)の「二酸化炭素排出量の構成」ですが、全体感がよくわからないですが、この中で家庭用と業務用が二酸化炭素排出量の30パーセントを占めていて、平成2年度に比べて平成25年度は71パーセント増とか、約2倍とかですね。ものすご

く増えて、その結果全体の30パーセントなんでしょうけど、そもそも全体は平成2から平成25年に向かってどの程度増えているとかがわからないので、急にこれを言われてもなんだろうなと感じます。

【会長】

事務局ではお願いします。

【事務局】

二酸化炭素排出量の年度の推計につきましては地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しの3ページに書いてございます。概略で申し上げますと、本市の平成25年度の総二酸化炭素排出量は約1145.1千トンCO₂であり、平成2年度に比べてやく25パーセントの増加となっております。

【委員】

全体で25パーセント増なんですね。

【事務局】

業務部門、家庭部門、産業部門、運輸部門その他を含めました府中市の総排出量が平成2年に比べて25パーセントほど増加しているという現状でございます。

【委員】

全体で25パーセントという事は取り立てて家庭用、業務用が著しく増えているという事ですか。

【事務局】

現状といたしましては先ほど申し上げました家庭部門で71パーセント、業務部門で97パーセントですが、その他の産業については減っているところもございます。

【委員】

だから府中市としては特に家庭とか業務用を中心として二酸化炭素排出量の減らすようなスマートシティを考えたいんだという事につながるという事でよろしいんですかね。

【事務局】

はい、業務用、家庭用ともにのびておりまして、そちらのところに様々な施策を打って排出量を削減するための施策をいくつか提言していきたい、そういう気持ちがあるという事でございます。

【委員】

それと、さっき誤字脱字の指摘がありました。2ページの(3)の段落の前の「平成30年予算」というのはこれ「平成30年度」ですよ。

【事務局】

ありがとうございます。

【会長】

いま補足説明を事務局の方でしていただいたんですけど、それを備考欄でも入れておくとわかりやすいですね。

【事務局】

記述についていまご指摘いただいた内容については備考という形で反映させていただきます。

【委員】

委員の質問に関連してなんですが、家庭部門、業務部門の話があるが、全体では何パーセント増になっているかというのと、25パーセント増になっており、かつ、どうのこうのという方が読んでいて読みやすいよね、そういうご意見だったと思うので、そういう風にしていただいて、さらに事務局のご意見というか参考のやつはこの下にでも入れていただくのが一番いいのかなと思います。

【会長】

はい、じゃあそういうこと入れて備考欄で入れていただけますか。

他にご質問ございますか。

【委員】

先ほどあえて数値目標入れないかもしれないとおっしゃられましたけど、具体的な数値目標がないとやっぱり言葉だけで終わってしまうと思うので、ある程度の数値目標というものを入れないと意味がないとは言いませんが、ちょっと答申としては物足りないというものになるんじゃないかという気はしてしょうがないんですが。

【事務局】

一つ懸念を申し上げれば、例えば答申で何パーセントという具体的な数字をいただいたときに、その施策を具体化するときには必ずしもその目標をクリアするためにはこれだけの予算を獲得しなければいけないというかたちがあります。必ずしも予算を獲得できるとは限りませんので、二酸化炭素排出量の削減について、ある一つだけの施策ではなく、いろいろな重点プロジェクトのなかで様々な方法で実現していくものだと考えております。ですから、排出量の目標額、削減量というのは目標として設定してございますが、それを答申でいただいた施策だけで解決するというのはなかなか難しいことがあるように感じられます。ご答申のなかで具体的に数字を盛り込むことについて皆さんのご意見をお伺いできればと思いますけれど、いかがでしょうか。

【会長】

いかがですか。

ただ、地球温暖化対策地域推進計画の見直しをしてますよね。その中ではいまおっしゃったようなのは触れているんですよ。ですから、これだけで全部府中市の施策が決まるという事ではなくて、こういう見直し計画この辺も含めて判断が必要かと思います。

ほかに何かございますか。

【委員】

府中市の現状の3番目のエネルギー関係経費の状況のところ、公共施設やインフラの老朽化対策などが増加傾向にありますとあるんですが、府中市の場合、新しく施設をつくるのは予算がついているんですけども、決して古いのを潰しているところは見たことないんです。新しいのができて、他に転用されると既存の施設は必ず残っていて、維持管理費って必ずかかるんですよ。公共施設を一旦目的が終わったら潰すとかは決してなくて、そのまんま既存のものとして何か転用している。公共施設は増え続けているんですよ。これの維持管理費それからエネルギーってかなり使うはずなので、もうちょっとトータルな施設のコントロールというか、そういうのは考えていかなければいけな

いと思うんです。

【事務局】

私どもの部署じゃないんですけども公共施設マネジメントという概念を用いまして、いわゆる総量規制と言ったらいいんでしょうか、新たなものを作るときには既存のものについてある程度調整をするというかたちで、増え続けている一方というわけではないように感じます。例えば寿町のふれあい会館ですね。シルバー人材センター等が入っているところは一定の役割を終えたので現状建物をそのままにするとは聞いてございません。新たなものを作るのであれば既存のものを見直すというかたちで府中市は取り組んでいくというふう聞いております。

【委員】

必ず維持管理費は人件費も含めてどんどん増えていくものなので、わかりました、一応コントロールはしているんですね。

【事務局】

はい、そのように聞いております。

【委員】

事務局案でいうところの3つの方向性というところで総花的に項目があるんですけど、事務局としてここを本当は目玉にしたいんだとか、そういう思惑はあるんでしょうかね。

【事務局】

こちらの3ページのところに3つほどあげまして低炭素、快適性、防災力3つを同時に備えた都市という事でエネルギーを3つの観点から考えていくと、エネルギーを作る、エネルギーを貯める、エネルギーを使う、こちらの3つについてそれぞれの施策を推進していきたいと私どもは考えております。例えばエネルギーを作るところでは、可能な限り再生可能エネルギーの導入ができるような方策という事で、この中には盛り込んでございます。ただ、なかなか太陽光パネルというのも現在のところ買取価格の低下があって一時ほどは流行っていないような状況があります。ですから、どのように進めるのが効果的なのかという、やはり今補助金を見直すところを今回のご提言の中に入れて導入の拡大を図るというのを一つの提言とさせていただきます。また、一般企業ではありませんけども、私たちの施設の中でもこういったことを取り入れられる可能性があるところがありますので、例えばそれが学校であったりその他の公共施設であったり様々な機会をとらえて所管課の方に導入について依頼をしていくように働きかけを考えております。

使う方では、やはり省エネ機器又はLED等そういったものについて大きな効果がありますし、導入者についてもコスト的なメリットもあるという事なので、こういったものを市民の方々に普及させていくのとあわせて、私たちの施設でも積極的にLEDを導入していきたいと私たちは考えております。

【委員】

水素のステーションを作ったら面白いんじゃないかという事でしょうけど、府中市としても燃料電池自動車を買おうとかっていう事にも当然なるってことになるんでしょうね。

【事務局】

府中市の特性といたしまして、市内の大きな事業者さんのなかで水素エネルギーに関する研究センターをお持ちの事業者がごございます。その事業者さんのいろいろなアイデアをいただきながら府中市で何か実現できるところがあれば導入していきたいと思えます。一つには水素自動車ですけど、これを市民の方へのデモとして1台入れるというのも一つ考えられますが、現在のところ車両価格が700万円、都と国の補助をいただいても総額で約400万円という事です。近隣では日野市と町田市ですでに導入されているところがあると聞いております。

【委員】

調布基地跡地というのは自治体からすると調布市のものなのですか。調布市に属しているんですかそれとも府中市に属しているんですか。

【事務局】

跡地のところは三鷹市、調布市、府中市とありますので、設置場所によっては私どもの方になります。住宅地になかなか置けないという事なんで、ああいった広大なところには置ける可能性というのはあろうかと思えます。

【会長】

よろしいですか。

【委員】

スマートグリッドとかスーパーグリッドと言って、いわゆる電力網をコンピューター管理でやろうというのはかなり昔からあって、いろいろな自治体で実際にそれをスマートシティ構想みたいなかたちで進めているはずなんですけど、お聞きしたいのは神奈川とか栃木でしたかあっちの方でそういったスマートグリッド構想、スーパーグリッド構想みたいなもの、実際に何年か前からあって進めているはずなんですけどそういった他の市町村との情報交流、情報収集を実際やられているのかどうか知りたい。

【会長】

はい、よろしく申し上げます。事務局。

【事務局】

最近では実証実験で横浜の方でも何年間かけてスマートエネルギー都市に関する取り組みをやって、一定の期間が終わって評価をしたとは聞いております。また川崎も川崎市水素に関する戦略なんかも持っており、それぞれ先進的な取組をやっている自治体はあるという風にいろいろな事業者さんから情報は得ておりますが、今のところ具体的にはほかの市を見に行っておりません。先ほど例に挙げた川崎市とか横浜市は、私どもと財政規模が違いますので投入できる方法、投入できる金額というのを考慮すると、先進的な取組ではありますけれども参考になるかっていうのは、何とも言い難い状況です。なかなか市町村レベルで私共人口20万の規模でスマートエネルギー都市というのを大きく打っているところは、ちょっと申し訳ありません、勉強不足で実態としては知りません。

【室長】

よろしいですか。

【委員】

はい。

【会長】

ほかにございますか。

【委員】

運輸の部分では、燃料電池自動車の話、もちろん出てはいますが、昔から二酸化炭素抑制のためには自家用車を自粛するっていうのが呼びかけられている。最近レンタル系自転車が増えたと。その評価というのは、環境政策の観点からはどういう評価をされていますか。

【事務局】

そうですね。自転車とか公共交通について、自動車以外で使うという事は推奨したい事柄ではありますが、例えばレンタサイクルに関しては比較的新しいものなので、地球温暖化対策地域推進計画や環境基本計画の中でも数値目標とか導入の目標とかいうのは具体的にはのせてごさいません。ただ34年度で満了になる以降についてそういった新たな波についての評価を行って、どの程度の有効性があるのかを実証したうえで新たな計画に反映できる可能性というのをございます。

【委員】

確かに啓発的側面では、非常に目に見えてわかりやすく、もっとアピールしてもいいのかなと思うのと同時に、じゃあ具体的に本当にどうなんだろうと、あれによって自動車排ガスがどの程度減っているんだろうかというようなことも踏まえて、行政も後押ししてあのシステムをもっと拡充させていけるとかあるいは府中モデルと言われるような政策まで持っていけるのかどうかとかそういうことも知りたいなと思いました。

【会長】

電動自転車に補助金を付けるという話ですか。

【委員】

補助金とは言いませんけども、具体的にあれで排出量が1年間で何トン減るんですという具体的な目に見えた数字があれば、もっと取り組むべき話なのかなと。そうでなければあえてそんなに積極的になる必要もないかもわかりませんが、それやろうと思ったら道路行政も含めてもっと総合的に考えないと、そこまですれば府中モデルができるし、これは大きなアピールになると思います。

【事務局】

先ほど委員さんが言っていた自転車、サイクリングのことなんですが、江東区、千代田区、港区、中央区で実際に実施してございまして、CO2の削減量としましては、移動するという場合一人あたり1キロ当たり、自転車や徒歩などはもちろんゼロなんですけども、自家用乗用車だと約130グラムがCO2として排出されるという事になってございます。今やっている都内4区で問題になっているのがサイクルポートとあって、その自転車の置く場所をどこが提供してくれるのか、公共施設以外にも今やっているセブンイレブンとかドコモとかそういう事業者が協働してやっている部分があるので、そのように府中市としてのかたちが構築できるかというところが課題になるのかなと。

【会長】

いかがですか。参考になりました。

【委員】

例えばフランスでパリがやり始めたのはもう10年近く前ですよ。あれは世界的にもすごく見栄えが良かったじゃないですか。パリは先進的に取り組んでいるんだなと印象を受けましたよ。具体的にそれで排出量が何トン下がっているのか知らないんだけどもし本当に目に見えて下がるのであれば、目に見える目玉の一つとしてあってもいいのかなと思っただけです。

【会長】

確かにヨーロッパの都市はサイクリングロードが結構充実してますよね。分離してるしね。それは確かですよ。まあ、その辺も含めてですね、なんかいろんなご提案が皆さんから出てますんで、一応今日ですねご報告のあった施策の提案なんですけど、とりあえずまだ案なので、みなさんからいろんな意見がありましたらですね、メールかなんかで、皆さんからのご意見があったら事務局の方に是非ご提案していただきたいと思います。

【委員】

水素エネルギーの場所ですね、あちらは調布飛行場って3市にまたがっているわけですよ。それぞれやるという形となったら、3市共同でやるもんですか。それとも個々に。各市で、市ごとにやるんですか。

【事務局】

具体的には、まだ公共が事業者になるというのはあまり考えていないので、事業者、パートナー探しという事になるのかなという風に思っています。ただランニングコストの方でかなりの額がかかってくるので、また普及台数なんかもありますと具体的に手を挙げてくれる事業者さんがちょっと難しいかななんて思っております。ちなみにこの近隣で言いますと水素ステーション、充填用のステーションでいうと世田谷と八王子にあるそうです。

【委員】

やるんだったら3市共同でやった方が効率的かなとは思いますが。個々でやったらやはりかなりまたお金もかかるだろうし。

【委員】

水素ステーションって民間が水素ステーションというのを補助金もらって自分で作っているんですよ。だから公共団体が作るっていうのはないんでしょう。

【委員】

私の友達も乗っているんですけど、八王子まで入れに行ってるって言ってましたね。

【委員】

じゃあよろしいですか。2ページのところの府中市の現状のところの部分なんですけど、先ほど委員の方から質問があったところの数値を見ると平成25年度の数字なんですよ。実はすでに国は平成27年度まで公表していて、その数字を見ると25年度は間違いなく府中市は25パーセントアップなんですけど、直近の27年度を見ると17パ

一セントアップに、かえって逆にCO2の排出量が減ってる状態になっています。これは事実としてね。なので、家計部門でも71パーセント、これも25年度に関しては正しいんですが、実際には27年度は53パーセントに、その分だけ減っている。全体としてエネルギーの消費量が減っているという状態にあるんで、少なくとも今後この報告書をやっていくときに古い数字を使うのではなくてできるだけ新しい数字を使ってやっていった方がいいのではないのかなと、これは提案です。

それからあともう一つは、この減った理由がたぶんなんかあるんだと思うんですよ。こういう風に減ったって何か府中市だけの特徴なのかもしれないけど、たぶんそうではなくて、全体の他の自治体も含めてCO2の排出係数が下がったおかげでよくなったとか、なんかそういう風なことなのかなと思うんで、そういったような形のものもコメントに入れていただければより報告書の中で現状の分析の中でよりよくなるのかなとそういう提案です。

それからあともう一つは、二行目のところで「産業都市に関しては大企業が多いことが特性と考えられます」、これ事実でそうであることは間違いありませんが、府中市は今まで総合計画その他をやる時には産業としての出荷量が多摩でいちばん多いとかをいろいろとPRするときのこのキーワードとして使ってたんで、そっちの表現の方が自然なのかなと。ごく普通に生産した出荷量の金額が多摩でいちばん多いのが現在府中市で、まだそれを維持していますぐらいの表現にされた方がよろしいのかなと。なんか特別な意図があれば別なんです。それは質問と意見両方ですね。

【事務局】

平成25年度の数字を使ったのは、中間見直しの時の数字ですね。62市町村の方で各市の排出量について速報値とかも出しておりますので、最新の状況に書き換えるように改めさせていただきます。

また減少の理由ですけれど申し訳ありません、うちのほうではちょっと把握しておりませんのと合わせて、ただそちらの方も各所の数値を集めてきて、それを集計しているので理由の分析までには至っていないんじゃないかなという風には思っています。

ただ、間違いなく言えることっていうのは省エネ機器の導入が各家庭にも図られてるし、企業も企業の努力としてそれぞれ導入されているというのもあろうかと思えます。

また、省エネ行動についても皆さんのご家庭でそれぞれ取り組んでおられるそういった小さなことが積み重なって減少につながっているのかなという風には感じております。一般的に機器の更新、エアコン、冷蔵庫洗濯機、テレビ等などについては新たな機械に切り替えると、かなりの省エネが図れると聞いております。そういったところの技術の革新もあつての減少かなという風には感じております。以上です。

【会長】

この後もう一つ、大企業よりも出荷額これがどうのこうのっていう話があったけど、その辺はどうですか。

【事務局】

そちらについては他を見ながら適正な表現に改めていきます。

【委員】

それでは課長のご意見について反論という事ではないんですが、バックアップ、バックデータみたいなものがあれば別なんですけど、ある範囲内でそういう趣旨の文章をなにか入れていただけるのがいいのかなど。

【事務局】

具体的な取組としては、例えば環境まつりの時に皆さんの省エネ行動についての取組についてアンケートで確認しています。

【委員】

やっていますよね。ああいうようなことをいろいろと消費者が、というか家計の中で節約、節電の行動をしていただいていることが役に立ったとか、そういうような表現が書いていいんだったら、書きちゃってもいいのかなど。そうすると一般市民の方にこういうことをお願いしたいよというときにこういう風に効果が出てますからさらにそれをやってくださいと。

【委員】

私にとっては省エネというと、LED化という事が一番身近にあるんですけども、文化センターだとか学校とかのLED化はほとんど済んでいるんでしょうかね。導入がされていない現状がありますって4ページにはありますけど、小さな変更で済むようなところはもうLED化になっているんでしょうか。

【事務局】

学校の教室などについてはほぼ100パーセントで、武道場とかだけが済んでいませんですが、そちらの方も32年度までにLED化は進めるという事でした。

お話のありました文化センターですけども、文化センターにつきましては、押立文化センターが新しくなったところがございますので、押立文化センターについては90パーセントを超えている数値ではあるんですが、それ以外の文化センターに関しましてはほとんど一ケタのパーセント、2パーセント、3パーセントというようなレベルとなっております。以上です。

【委員】

2ページに、本年度からは府中市LED設置補助金として300万円を予算計上していますと書いてありますが、これはどういう目的、どういう風に使われる計上なんでしょうか。300万くらいじゃきっと足りない。

【事務局】

ご自宅のLED機器、LED電球に対して導入を新たにされた方、設置したお家に対して一定額の補助を行っていきたくて考えてございます。併せて650世帯を対象に導入を検討してございます。LED機器については大きな効果があると聞いておりますので例えばお部屋の中で比較的皆さんが長時間使うようなリビングとか、そういったところに設置された電球に対して補助をしていきたいなと考えてございます。

【委員】

なんとなく300万円くらいじゃダメなんじゃないかと思ったりするんですけど。

【事務局】

足りないようであれば、翌年度の補助金の額を見直したりもしながら展開をしていき

ます。

【委員】

わかりました。これは新築のおうちが対象ですか。

【事務局】

在来のお宅でも蛍光灯がついていてそれをLEDに替える、白熱灯があつてLEDに替えるという事であれば在来のお家でも対象になります。

【委員】

そうですか。それは広めてみんなが知っているように。申請したいものですね。

【会長】

他にいかがでしょうか。

【委員】

今のちょっと続きで実は改めてこの見直しをみて、平成34年度までにエアコンの買い替えや照明器具の買い替えや冷蔵庫の買い替えって100パーセントの目標なんです。100パーセントの買い替えってお金のない人もこれにするってことだから補助金は何かあるのでしょうか。

【事務局】

申し訳ありません。11ページに書いてあります3つのエアコン、シャワー、電子レンジそれらの取組みについては、理想として100パーセントやっていただきたい、そういうような目標の立てかたでございます。ですからそれを実現するための、それを担保するための制度というのは現在のところございません。

【委員】

そうなんですね。補助はLEDだけなんですって。

【事務局】

現在のところはLEDとなります。

【委員】

先ほどのLEDのことで、学校ほぼ替わってますよね。それで、前はこうだったけど替えた結果こうなりましたとかそういった検証は出るのでしょうか。これだけいい点が出ましたと。ただ替えただけじゃなくて、替えることによって電気料金もそうだしその効果っていうのは、それはある程度PRしないと、何のために替えたんだかわからなくて。ただ替えましたと言うんじゃ、例えばここが全部替えたことによってこの建物によっては年間でこうなりましたとか。そういうのは出せるんですか。

【事務局】

環境マネジメントシステムの運用の一端、監査の一端として電気の使用量を施設ごとに毎年提出してもらっています。新たに導入の図れた施設があれば前年と比べてこれだけ下がったというのはありますけれど、ただその電力使用量に関してもLEDだけの効果だけでなく、場合によっては他の機器を導入したとか、逆にエアコンを新設したとかいうような状況もあつて、なかなか効果の測定については悩ましいところもありますけれど、大きな効果があつた施設があつたとすればいろんなところに公表していくことも必要かなと感じます。

【委員】

全然変わらなかったら意味ないですよ。

【会長】

今の質問に関連してなんですけど、環境マネジメントシステムISOの話だと思うんですけどね、そこで例えばエネルギーの使用量はこれぐらい減ったよというのを各部署、各建築物でやっているかもしれませんが、例えば床面積当たりこれぐらい減ったとかね、人口当たりこれぐらい減ったとかそういうデータはあるんですか。非常に難しいかもしれませんが、効果もちゃんと把握されるように努力されるとういことだと思いますね。他にないでしょうか。

【委員】

前回だと思うんですけど、東芝さんにこのエネルギーの件で講演いただきましたよね。その後それでおしまいなんですか。なんか実証実験してみるとか導入を考えているとかそういうのはあるんですか。

【事務局】

先進事例として東芝さんの事例紹介だったんで、それを府中市の方ではどういったところで導入できるかというような、事業者さんと意見交換は頻繁に行っております。

【委員】

まだ決まってないんですか。

【事務局】

はい。事業者さんとは月に1度ずつ意見交換を行って、先進的な取組なんかも把握してございます。

【委員】

わかりました。

【会長】

今ちょっとICTの話に触れるようになってきたんですけど、何かこれに関してご質問とか、ご意見ないですか。

【委員】

うちなんかも省エネのものに全部取り換えたんですよ。だけれども、だからと言ってすごい安くなったわけでもないし、あまり変わらないなっていう部分はあるし、うちマンションなんですけど、マンションでもやはりLED化しようかって話になったんですけど、10年たっても元が取れないねって結論に達したんですよ。それで結局やめたんです。ということもあるんで、ICTの技術と言ってもこれが皆さんのところというかもっと下のレベルまで、その技術がどれだけ入るかっていうのはずいぶん先の話じゃないかなとは思うんですよ。だから難しい。ここに「電力の見える化をはじめとする」とかって書いてありますけど、この電力の見える化するっていうのはよっぽど知恵を絞らないとちょっと難しいんじゃないかなと思いますよね。ただできなくはないかなって思うんですよ。水道のメーターなんかも各部署に結構あるじゃないですか。ああいうのを考えると電気もそれができなくはないんじゃないかなと、優秀な頭をもってすればできるんじゃないかなという気はするんですよ。中継器みたいな、ハブみたいなもの

をつけられそうでそうな気もするなどは思うんですけど。

【会長】

ありがとうございます。他に何かございますかね。今日は一応8時上限という事で今審議回やっているんですけどね、まだお時間ございますので。

【委員】

先ほど各市町村との情報連携というところちょっとお話聞いたんですが、やっぱりいろんな市町村で実証実験やっているとされるので、そういったところの情報を、私ら委員も知りたいですし、というのは何かというと、こういった構想って実は素晴らしいんですよ。だって、今までは電力施設っていうのは電力会社から来て、それから各変電所とかいってくるんですからそれが、逆に言えば変電所の数減らしてもこのコンピュータコントロールで太陽発電からいろんなものが全部一括総合してコントロールできるっていうのは素晴らしい。考え方としては素晴らしい。でも、ビットコインの問題もありましたけれど、誰かがインターネットに入り込んで操作したらどうなるかとか、あるいは地震があった場合、火事があった場合、天変地異があった場合に、例えばサーバーの壊れた場合は本当に大丈夫なのかとか、そういったリスクマネジメントもやらなきゃいけないので、そういった実証実験をかねた情報をぜひ入手して私らに知らせてほしいなという気がします。

【事務局】

可能な限り、先進的な取組について、情報として提供できるように努めてまいります。

【委員】

さっきレンタサイクルの話が出ていたんですけど、私もちょっとそれに関わっている仕事もしていたので、あれに関してはある大手企業が広めてるんですね。なので今府中市は状況とすると新宿から西側で、府中市が一番多いんです。それはある企業さんが一生懸命進めているから。なんですけど、その時点で府中市が入れる雰囲気ではないなっていう、そういう感じにはなっているんですね。あれ実は自転車を置く場所にお金を払わなきゃいけないんですよ。置かせてあげる人が。なので結構難しい。ただそれがセブンイレブンさんだったら、セブンイレブンのところにレンタサイクルで来た人が、そこに置く、そうするとちょっとそこで買い物しようかといって買い物をして、その売り上げ効果がセブンイレブンさんにはあるとか、お蕎麦屋さんだったらお蕎麦屋さんには置けば、お蕎麦を食べて帰ろうかなといってそこで営業効果があるというのが売りなんですね。今のところ。そうするとこういう風になっちゃった段階で、市が応援できるとなると、一企業を応援することになってしまいますんじゃないかなというのがあるので、難しい。もうちょっと進みだしてしまっている。かなり難しいかなっていう気がします。

【委員】

例えば府中公園にもありますけれども、あれは府中市がお金払うんですか。

【委員】

あれは援助じゃないですか。市だから。

【事務局】

私の方から回答させていただきますけど、今言われた通り府中市に入っているのはソフトバンク系のシステムが入っています。一般的にはドコモさんとソフトバンクさんというのが大体都内だと主流なのかなと思うんですけど、府中市のほうで今回なんでソフトバンクさんのシステムを公共の場所に置いていいという判断をしたかという、別にソフトバンクだからという事ではなくて、それ以外もシェアサイクルであれば、まちの回遊も図られますし、先ほどもあった環境にも配慮した乗り物であるという事で、例えば他の事業者さんが来ても府中市は置くことを、その場所に支障がなければ無料で置かせるという判断の中で公園を中心に置いていただいているという状況です。あの設置に関して一切府中市はお金を出していない。逆に言えばそれをとめることによって、地代をもらうというかたちもあるんですけども、それについては無償にしている、そういう事業スキームで行政財産を目的外使用で、無償で貸している、そういう仕組みになっています。

というところで、一応行政としての一企業という事ではない、そういう整理はしっかりしたうえで導入を進めて、今現在ではかなり喜ばれている。ただ一民間企業が運営もやられているので、その公益性を担保するために、府中市が出資しているまちづくり会社が間に入ってですね、そこからの申請に基づいて設置を許可しているというやり方になっています。そこらへんはご心配のとおりいろいろなお考えがあると思うので行政としてなかで整理していると、それで今設置に至っているという事になっています。

【会長】

はい、ありがとうございました。ほかにこれはという質問とかコメントがございましたらお受けしますけど、テーマがスマートエネルギー都市の実現に向けてという事になっていますので、これはかなり皆さんも予備知識も含めてお勉強されて提案する場ができたんじゃないかという解釈もできますので、来月ですか、メールかなんかで受け入れられるというのは。

【事務局】

先ほど室会長からおっしゃっていただいたとおり、委員さんで実はこれが聞きたいとか、こういうのどうだろうかという場合はですね、6月15日を一途といたしまして、これ以降は全く受け付けないという事ではないんですけども、6月15日を一旦めにさせていただいて、そこでいただいた内容ございましたら、事務局の方で検証させていただいて、次回の審議会でもたお話をさせていただくという事になります。

【会長】

という事です。ですから、今日みなさん、出なかった提言があるとしたらぜひ提言をしていただいて事務局の方にメールとか何らかの手段で送っていただくという格好にできたらいと思うんですが、いかがでしょうか。これを機会に皆さんもね、勉強するといのかなという気もするんですね。

【委員】

詳細はまたメールでお出しするとして、事務局が説明した中にスマートエネルギーにおける施策例というのがあって、これが言ってみれば府中市の考えるスマートエネルギー施策のマックスですよと、とりあえずここでは考えましょうという事でよろしいんで

しょうか。それともこれ以外にスマートエネルギー的なものが、省エネだとか、CO2 対策だとかそういう切り口で、というかこれに限定して意見を集めたり文章のまとめをしようねという、そういうことでよろしいという事ですか。

【会長】

事務局に確認しますけども、今日の資料3ページに東京都の方向性が出てますよね。省エネルギー対策、エネルギーマネジメントの推進、再生可能エネルギー導入拡大、水素エネルギー都市を実現、これを受けて府中市もという話ですよ。でいいんですか。これは変えませんか。この方針は。

【事務局】

ただその他にも様々な施策というのも考えられますので私どもの方で今思いつかなかった取組というので取り入れられるべきものがあつたら、これに限らずご提案いただいて構わないです。

【会長】

という事のようにです。

【委員】

そういう面では、この中で防災力という観点は入っていないというかんじなんですかね。蓄電というくらいかな。

【事務局】

私どもも防災に特化したわけではないんですけども、こういったのを目指していく中であわせてこういったものも備えていくものがあるという事で考えております。例えばある提案について防災について全く、そういった観点ではないというのがもしあつたとしても、それはご提言としてお聞かせください。一例でいうとLEDの導入が必ずしも防災力というところと結びつくかどうかというとなかなかちょっと遠いところもあるかなというのがあるので、ただそうはいつでも全く関係ないんじゃないので、ある3つの取組みに関しての結びつきの濃い薄いというのはあつても構わないものだと思います。

【委員】

そういう面でいうと、新庁舎つくるじゃないですか。あれつくるときにスマートエネルギー都市というぐらいだから、賢い防災も考えたエネルギー都市だという観点から言うと、あそこで大蓄電池を地下に拵えるとか、そういうことは新庁舎で当然考えているんですよ。

【事務局】

いろいろな観点で考えておられるようです。計画は進んでおりまして太陽光発電については取り組んでもらえるし、LEDの導入はもちろんですけれど、その他にも温度管理、電気管理なんかについても合理的な建物で、環境建築性能と言いましたかですね、建物の環境面での評価でも、割と高いところで。

【会長】

割とじゃなくて、最高に高いランクですよ。

【事務局】

グレードでいうと、会長が仰っていたように、一番上のランクを目指しているようで

す。

【委員】

大震災みたいなものがあるんでしょうから、停電に絶対なるじゃないですか。何日間か、なるんでしょうからその時に市民の砦として、庁舎をせっかく新しいのを造るんであればそこにいったら、携帯電話はみんなつながらなくなるけど、庁舎に行ったら電源があってそこに充電できるとかね、例えばですよ。

【事務局】

庁舎ではありませんけれど、自立型ソーラースタンドということで29年度に市内に導入いたしました。なかなか補助金の関係で普及ができてないんですけど、そういったものというのも機会をとらえて積極的に投入していくようにしております。

【会長】

はい、よろしいですかね。まだ15分ほどお時間あるんですけど、先ほどもご提案申しあげました通りですね、6月15日までに、事務局の方に何かいいお考えがあったら提案していただくという格好で、とりあえず今日の環境審議会は終わりにしたいと思うんですけど。よろしいですかね、それで。

【事務局】

会長ありがとうございます。

最後に、次回の日程について、欠席されている方もいらっしゃるんですけども、ここで確認させていただきたいと思います。

次回は8月に予定しておりますが、8月1日から8月7日のなかで土・日の4日と5日を除いた日にちで調整したいと思いますが、ご都合いかがでしょうか。

【各委員】

8月2日であれば大丈夫です。

【事務局】

それでは次回の第2回は8月2日の午後6時から行いたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

場所は会議室の状況を確認しまして、開催通知を送らせていただく際にご確認くださいませよう、よろしくお願いいたします。

【会長】

ではこれで、今日の会議は終了としたいと思います。どうもいろいろとありがとうございました。